



アライアンス・バースタイン・グローバル・ボンド・ファンド

愛称 ボンド・ストーリー

追加型投信／内外／債券

第17期(決算日2019年5月7日)

作成対象期間(2018年5月2日～2019年5月7日)

第17期末(2019年5月7日)	
基準価額	16,567円
純資産総額	898百万円
第17期	
騰落率	△ 0.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バースタイン・グローバル・ボンド・ファンド」は、このたび第17期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドを通じて世界各国の投資適格債券に投資し、相対的投資価値分析を基本としたアクティブ運用を行います。当期もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バースタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**電話番号 **03-5962-9687** (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バースタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス → 「基準価額一覧(国内投資信託)」を選択 → 「債券型」の表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2018年5月2日～2019年5月7日)



期首：16,573円

期末：16,567円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額およびFTSE世界国債インデックス(円ベース)は、期首(2018年5月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。詳細は3ページをご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)の騰落率は前期末比-0.0%で、ほぼ変わらずとなりました。一方、FTSE世界国債インデックス(円ベース)は同1.2%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・為替市場において円安ドル高となったこと
- ・欧米の国債価格の上昇

【下落要因】

・為替市場において円高ユーロ安となったこと

1万口当たりの費用明細

(2018年5月2日～2019年5月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	212	1.284	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(98)	(0.593)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(105)	(0.637)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.038	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.010)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	218	1.322	
期中の平均基準価額は、16,475円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

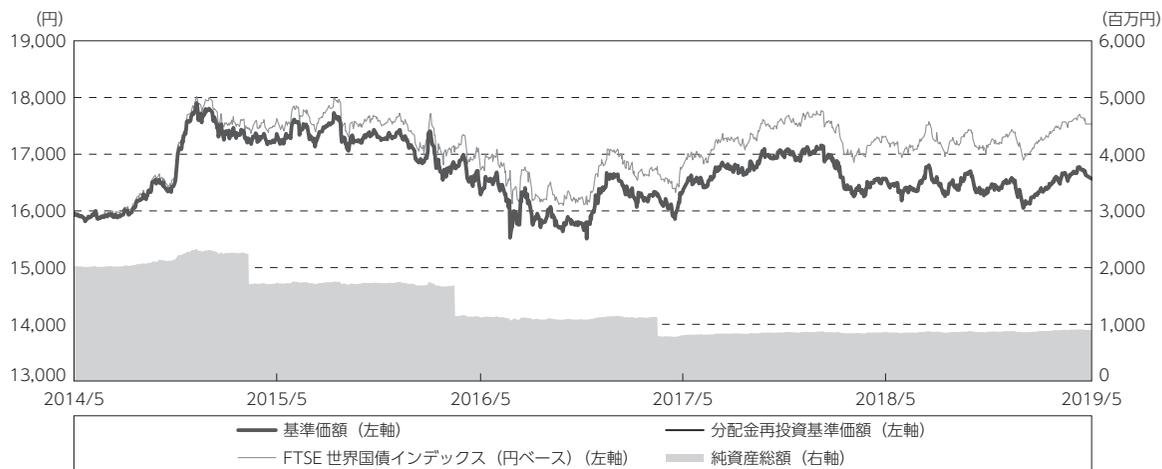
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年5月1日～2019年5月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFTSE世界国債インデックス(円ベース)は、2014年5月1日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年5月1日 決算日	2015年5月1日 決算日	2016年5月2日 決算日	2017年5月1日 決算日	2018年5月1日 決算日	2019年5月7日 決算日
基準価額 (円)	15,922	17,359	16,288	16,346	16,573	16,567
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.0	△ 6.2	0.4	1.4	△ 0.0
FTSE世界国債インデックス(円ベース)騰落率 (%)	—	10.7	△ 5.1	0.4	3.2	1.2
純資産総額 (百万円)	2,023	1,734	1,119	805	864	898

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

●ベンチマークに関して

FTSE世界国債インデックス(円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

投資環境

(2018年5月2日～2019年5月7日)

当期は、先進国の国債金利は、前期末と比べ低下（価格は上昇）しました。また、為替市場では、期を通して不安定な動きの中、前期末と比べ円安ドル高となった一方、円高ユーロ安となりました。

世界の債券市場は以下のとおりでした。

【米国国債】

米国国債金利は、前期末比で低下しました。期初から2018年11月中旬にかけては、堅調な米国企業業績や米国の株高、利上げ期待などから、金利は上昇（価格は下落）基調で推移しましたが、その後、2019年年始にかけては原油安や米国の株安が進んだことから、金利は大幅に低下しました。その後、金利はいったんやや反発したものの、3月に米連邦準備理事会（F R B）が年内利上げの見送りを示したことなどから、再び低下しました。4月以降期末にかけては、世界的な景気減速懸念が和らいだことで金利はやや上昇しました。

【欧州の国債】

ドイツ国債金利も、前期末比で低下しました。期初から2018年9月にかけてはレンジ内の動きでしたが、10月以降2019年年始にかけては、イタリアの政局懸念やイギリスの欧州連合（E U）離脱に関する不透明感などから金利は低下基調で推移しました。その後も、欧州委員会がユーロ圏の2019年成長率見通しを引き下げたことや、欧州中央銀行（E C B）が利上げ時期の見通しを来年以降に先延ばししたことなどを背景に、金利は低下基調で推移しました。4月以降期末にかけては、世界的な景気減速懸念が和らいだことで金利はやや上昇しました。

【日本国債】

日本国債金利は、前期末比で低下しました。期初から2018年7月中旬にかけては、きわめて狭いレンジ内での推移でしたが、7月下旬以降、日本銀行（日銀）が金融緩和政策を修正するとの報道などから金利は上昇しました。しかし10月中旬以降期末にかけては、世界的な株安などを背景に、金利は低下基調で推移しました。

【為替市場】

円ドル・レートは、期初から2018年12月上旬にかけては、米国の好調な経済指標や企業業績などを背景に円安ドル高基調で推移しましたが、12月中旬以降、2019年1月初旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念や欧州の政治不安などから、世界的に大きく株価が下落し、円高ドル安に転じました。その後、期末にかけては、欧米の株式市場の反発や好調な経済指標などを背景に円安基調で推移しました。円ユーロ・レートは、期初から2018年9月にかけては、イタリアの政局不安や8月のトルコリラの急落などで不安定な動きとなりました。10月以降2019年1月初旬にかけては、イタリアの財政懸念や世界的な株安から円高ユーロ安となりました。その後、欧米の株式市場の反発を背景にややユーロが戻りましたが、3月に入り、欧州の景気減速懸念や、E C Bが利上げの時期を来年以降に延期したことなどを受け、期末にかけては再び円高ユーロ安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年5月2日～2019年5月7日)

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格格付の公社債へ投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的としています。当ファンドは外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行わないこととしています。

当ファンドは期を通してほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

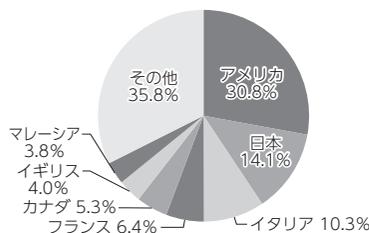
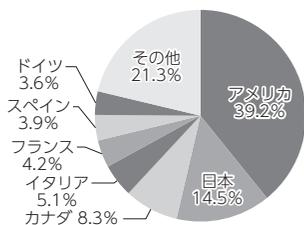
世界各国の投資適格債を対象に調査チームによる相対的投資価値分析を基本としたアクティブ運用を行います。運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。

その結果、先進国の国債では、相対的な魅力度の観点から引き続き日本を低めの組入れとし、北米（米国・カナダ）を高めめの組入れとしていましたが、米国金利が大きく低下したことを受けて、期末にかけては低めの組入れに転換しました。ユーロ圏については、将来的な利上げを見越して低めの組入れとしていましたが、利上げの先延ばしが決定したことで中立方向に転換しました。社債については、緩やかな経済成長を伴う金利上昇局面においては、投資適格社債を含む非国債の保有が有効とみており、投資機会を見極めて組み入れました。セクター別では金融セクターやヘルスケア・セクターなどを買い増し、資本財セクターや自動車セクターなどを新たに組み入れた一方、その他製造セクターやエネルギー・セクターなどを一部売却し、総合保険セクターやメディア/エンターテインメント・セクターをすべて売却しました。

《マザーファンドの国別組入比率》

期首（前期末）（2018年5月1日現在）

当期末（2019年5月7日現在）



(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合（小数第2位を四捨五入）。

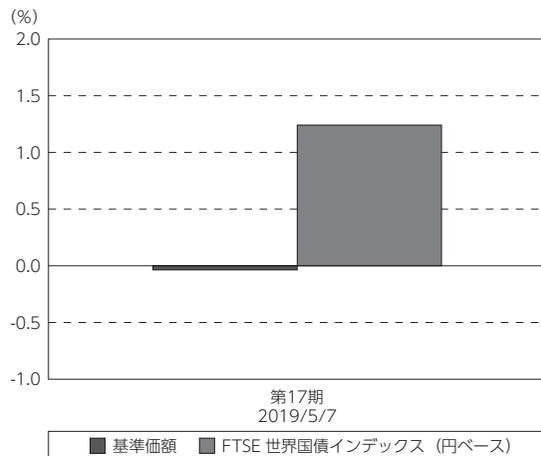
(注) 国別比率は発行国を表示。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年5月2日～2019年5月7日)

ベンチマークとの比較では、マザーファンドにおいて、米ドルやニュージーランドドルを低めとした通貨配分が主なマイナス要因となりました。一方、ユーロ圏の国債や米国の投資適格社債の銘柄選択が主なプラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（円ベース）です。詳細は3ページをご参照ください。

分配金

(2018年5月2日～2019年5月7日)

当期の収益分配については、信託財産の成長を目指す観点から見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2018年5月2日～ 2019年5月7日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,433

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

世界経済は、関税引き上げへの懸念などを背景とした世界的な貿易量減少等の影響から、2019年前半の経済成長率はやや低下するとみていますが、年央以降は各国の財政政策対応により、経済成長率の減速は限定的にとどまると予想しています。米国経済は、減税や政府歳出拡大により個人消費は衰えないとみており、経済成長率の急失速（景気後退）には至らず、マイルドな減速にとどまると予想しています。金融政策については、F R Bは2019年の利上げ予想回数をゼロに引き下げたため、利上げは当面実施されないと見込んでいます。欧州経済は、輸出停滞などから経済成長率の下振れが続いており、2019年は減速すると予想しています。また、利上げ開始時期については、インフレ率の伸びが十分高まらないことや景気の停滞を受け、利上げ凍結と信用緩和策の継続を決定したものの、今後も更なる利上げの先送りがあると予想しています。日本経済は、引き続き金融・財政政策の支えにより成長を維持すると予想しています。また、2019年に消費増税を控える中で、日銀の金融緩和政策は長期化するとみています。

上記のような見通しの下、国債については、相対的な魅力度の観点から日本の組入れを低めとするほか、北米やイギリスについても組入れを低めとする方針です。また、緩やかな経済成長を伴う金利上昇局面においては、投資適格社債を含む非国債の保有が有効とみており、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

※上記は決算日時点での見通しおよび運用方針であり、今後予告なしに変更することがあります。また、市況の変動等により方針どおりの運用が行われない場合があります。

お知らせ

2018年5月2日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

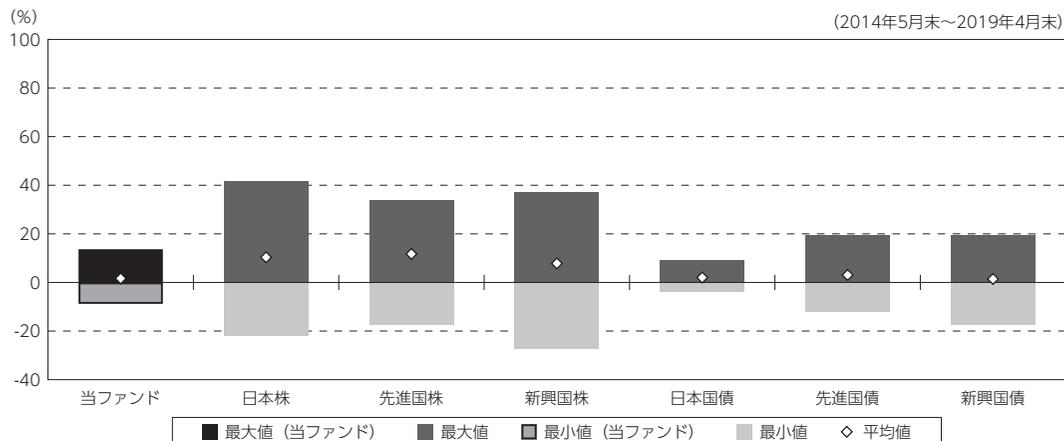
2014年12月1日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信託約款第29条の2（信用リスク集中回避のための投資制限）を新設し、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととしました。併せて、「運用の基本方針」にも記載し、その他所要の変更を行いました。
(変更日：2019年1月31日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限。ただし、信託約款所定の事由が生じたときは、信託契約を解約し、信託を終了（償還）させることがあります。	
運用方針	世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	世界各国の投資適格格付けの公社債（以下、「投資適格債」といいます）を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> ①マザーファンドを通じて、世界各国の投資適格債に投資します。 ②調査チームによる相対的投資価値分析を基本としたアクティブ運用を行います。 ③運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。 ④実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤ファミリーファンド方式で運用を行います。 	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額は、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わない場合もあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行います。 	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 8.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.6	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2014年5月～2019年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年5月7日現在)

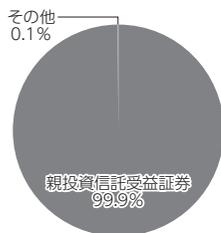
○組入ファンド

銘 柄 名	第17期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	99.9
組入銘柄数	1銘柄

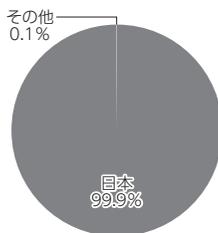
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

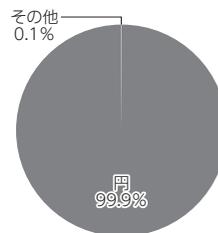
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第17期末	
	2019年5月7日	
純 資 産 総 額	898,494,702円	
受 益 権 総 口 数	542,345,315口	
1万口当たり基準価額	16,567円	

(注) 期中における追加設定元本額は67,871,082円、同一部解約元本額は46,943,839円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年5月2日～2019年5月7日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	4	0.020
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.009)
（ そ の 他 ）	(2)	(0.011)
合 計	4	0.020

期中の平均基準価額は、20,254円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

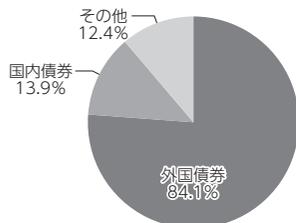
【組入上位10銘柄】

(2019年5月7日現在)

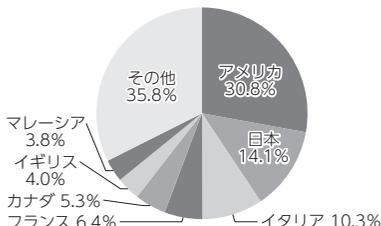
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1 US TREASURY 0% 2019/7/5	国債証券	米ドル	アメリカ	7.0
2 第150回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	3.3
3 FRENCH TREASURY 0.75% 2028/11/25	国債証券	ユーロ	フランス	3.2
4 POLAND GOVERNMENT 2.5% 2024/4/25	国債証券	ポーランドズロチ	ポーランド	3.1
5 第21回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	2.9
6 CANADA HOUSING TRUST 3.8% 2021/6/15	特殊債券	カナダドル	カナダ	2.5
7 US TREASURY 2.5% 2046/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.5
8 US TREASURY 1.625% 2026/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.5
9 BUONI POLIENNALI DEL TES 1.2% 2022/4/1	国債証券	ユーロ	イタリア	2.3
10 BUONI POLIENNALI DEL TES 1.35% 2022/4/15	国債証券	ユーロ	イタリア	2.2
組入銘柄数	173銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

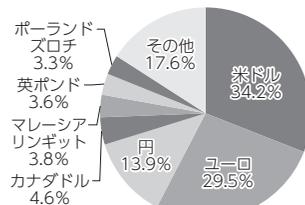
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

【直物為替先渡取引残高】

(2019年5月7日現在)

銘柄別	取引契約残高			
	当期末想定元本額			
	買 建		売 建	
	外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
米ドル	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
(チリペソ)	1,114	123	1,110	122
(コロンビアペソ)	1,083	119	1,077	119
(インドルピー)	3,370	373	2,229	246
(韓国ウォン)	3,100	343	3,096	342
(マレーシアリングgit)	—	—	7,374	816
(ペルーソル)	—	—	2,286	253
(新台湾ドル)	—	—	2,279	252

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。